

26日機輸通投第65号

平成26年6月5日

組 合 員 各 位

日 本 機 械 輸 出 組 合

専務理事 倉持 治彦

「タイの軍事クーデター後の政治・経済情勢」緊急報告セミナーのご案内

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

この度、当組合では、タイで発生した軍事クーデター後の政治・経済情勢に関して緊急報告セミナーを開催することとなりましたので、ご案内申し上げます。

タイでは、2014年5月に軍がクーデターを宣言し、軍主導の「国家平和秩序評議会」が全権を掌握しましたが、その後、夜間外出禁止令が緩和されるなど市民生活や経済活動は通常に戻りつつあります。他方、インラック前首相を支持するタクシン派を中心に首都バンコクではクーデターに抗議するデモが続いており、軍はタイ各地でタクシン派を拘束するなど抑え込みを図っています。軍は、タクシン派と反タクシン派が和解した後に選挙を行うことを表明していますが、現在のところ選挙の見通しや民政復帰の目途は立っておらず、軍政が長期化する事態も予想されます。また、タイはASEAN地域における中核拠点として、多くの日系企業が進出していますが、今後の政局の動向によっては、現地日系企業への影響が懸念されます。

そこで、本セミナーでは、タイの政治・外交等がご専門の日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 研究員の青木 まき氏を講師にお招きし、緊急報告をしていただくこととなりました。

組合員各位におかれては、ぜひこの機会をご利用いただき、万障お繰り合わせの上ご参加下さいますようご案内申し上げます。

敬具

記

日 時：平成26年 6月19日（木）午前10時～11時30分（開場9時40分）

場 所：機械振興会館6階 会議室6D-2・6D-3（定員80名）
（東京都港区芝公園3-5-8）

<http://www.jspmi.or.jp/kaigishitsu/access.html>

テーマおよび講演内容（予定）

「タイの軍事クーデター後の政治・経済情勢について」

- 1．タイの政局混乱・政治問題の背景
- 2．タイの軍事政権（国家平和秩序評議会）による今後の政治動向
- 3．国家平和秩序評議会の下での経済情勢の見通し
- 4．タイで事業活動を展開する日系企業が留意すべき点

講 師： 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所
地域研究センター 東南アジア 研究グループ
研究員 青木 まき氏

参加費： 無料（組合員限定）

受講券の発行はございません。

セミナー当日は、受付にお名刺をお渡し下さるようお願いいたします。

お申込み方法

セミナー参加ご希望の方は、6月17日（火）までに、当組合ホームページからお申込みください。定員となり次第、締切りを繰り上げる場合がございます。

（<http://www.jmcti.org/jmchomepage/semminar/index.htm#Thailand>）

キャンセル方法

6月17日（火）までに、下記事務局までご連絡ください。

お問い合わせ先

日本機械輸出組合 通商・投資グループ 庫元（くらもと） 長岡

TEL：03-3431-9348 FAX：03-3436-6455 <mailto:tohshi@jmcti.or.jp>

以上